

藤沢市 令和2年度事務事業評価シート簡易版(令和元年度分)

No. 1

事務事業名	ふじさわ安心ダイヤル24事業費										担当課	部課名	福祉健康部地域保健課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	01	細目	003	説明	05	課等の長	辻 俊之	電話	7164

1. 事業概要

事業開始年度	平成 22 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市民に安全、安心のサービスを提供するため、24時間365日、看護師、保健師及び医師などの専門職が、健康相談、医療相談、介護相談、育児相談、メンタルヘルスの相談及び医療機関情報の提供等の無料電話相談を実施するもの。						
対象	1. 個人	市民				433,060	人
根拠法令等							
事業実施内容	○病気、症状と治療に関する相談 31,149件 ○事故、けがと治療に関する相談 5,606件 ○検査、健康診断に関する相談 458件 ○薬に関する相談 978件 ○予防接種に関する相談 234件 ○育児、しつけに関する相談 274件 ○栄養、食事に関する相談 229件 ○介護に関する相談 170件 ○母子健康に関する相談 71件 ○メンタルヘルスに関する相談 4,797件 ○健康の保持増進に関する相談 225件 ○健康保険、医療費に関する相談 71件 ○医療機関に関する相談 17,818件 ○問い合わせ 179件 ○その他 1件 ○不明 0件 ○年間合計相談件数 62,260件						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 株式会社法研) (委託等内容 : 24時間365日の電話健康相談等の実施) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 18,520 千円	事業費節別内訳		主な事業内容	
		費目	支出済額 (千円)		
		委託料	18,520 千円		24時間365日の電話健康相談等の実施
財源内訳	R元年度 支出済額 18,520 千円	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
		費目	支出済額 (千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金			
その他 ()					
一般財源	18,520 千円				

	令和元年度
正規職員等	0.30
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	17,690	19,665	21,209	21,437			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	17,697	19,403	21,241	21,435			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	15,768	16,503	18,350	18,520			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,929	2,900	2,891	2,915			
	①職員給与合計(常勤)	1,820	2,766	2,750	2,742			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	109	134	141	173			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-7	262	-32	2			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-7	262	-32	2			
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	41.61	425,105	46.00	427,501	49.40	429,317	49.50	433,060

成果実績	指標名	入電件数	目標	16,422	単位 件	19,960	単位 件	17,665	単位 件	21,462	単位 件
			実績	19,960	単位 件	17,665	単位 件	21,462	単位 件	19,718	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			886.27	1,113.22	988.21	1,087.18					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	入電件数が前年度から減少したが，一昨年と比較すると1割程度増加していることから，一定程度の市民が利用していると考えられるが，必要な時に市民誰もが利用できるよう，継続的な周知が必要である。
(2) (1)解決のための今後の取組	相談内容や相談傾向を分析し，引き続き事業の周知に努める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	健康等に関する不安や悩みについて，看護師や保健師，医師などの専門職に，24時間365日，直接電話相談ができる体制を整備することにより，市民が安全，安心して生活を送るための環境の充実が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	いつでも気軽に健康等の相談ができる体制を整備し，市民が安全，安心して生活を送るための環境の充実を図るとともに，より多くの方に利用していただけるよう，事業周知に努める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	ふじさわ安心ダイヤル24事業に関すること	有	有	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部 保健所	氏名	阿南 弥生子	確認日	2020/8/20
----	-----------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	保健センター管理費										担当課	部課名	福祉健康部地域保健課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	01	細目	004	説明	01	課等の長	辻 俊之	電話	7164

1. 事業概要

事業開始年度	平成 6 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢市北保健センターは、平成6年に母子保健や健康づくり事業を行うことを目的に開設された。藤沢市北保健センターの施設管理、設備保守及び来所者の施設賠償を担保し、安全で快適な環境を維持する。						
対象	1. 個人	市民				433,060 人	
根拠法令等							
事業実施内容	日常清掃、定期清掃、設備保守、一般廃棄物処理、除草植栽管理、医療ガス保守点検、駐車場誘導整理業務、電気・ガス・水道等公共料金の負担等の建物総合管理を実施した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 公益財団法人藤沢市保健医療財団) (委託等内容 : 建物総合管理) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 24,345 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		役務費	45 千円	施設賠償責任保険
		委託料	24,300 千円	建物総合管理委託
財源内訳	R元年度 支出済額 24,345 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	24,345 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.02
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.02

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	45,393	44,380	43,144	24,540			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	26,785	25,776	24,537	24,540			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	26,592	25,583	24,345	24,345			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	193	193	192	195			
	①職員給与合計(常勤)	182	184	183	183			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	11	9	9	12			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	18,608	18,604	18,607	0			
	①減価償却費	18,609	18,609	18,609	0			
	②退職給与引当金繰入額	-1	-5	-2	0			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	106.78	425,105	103.81	427,501	100.49	429,317	56.67

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		施設の維持管理が目的の事務事業のため、指標を設定できない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	老朽化する施設や設備の修繕を計画的に行う必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	委託業者と連携し，不具合等を早期に把握するよう努める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市民の健康保持・増進のための各種事業を行う施設として，利用者が安全で快適に利用できるよう，施設の維持管理を行った。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	建設から20年以上経過した施設であるため，施設や設備の老朽化に伴う不具合等に適切に対応し，計画的な修繕等により施設の長寿命化を図りながら維持管理を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
38	北保健センターの施設維持管理	有	有	3	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部 保健所	氏名	阿南 弥生子	確認日	2020/8/20
----	-----------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	緊急用医薬品備蓄費										担当課	部課名	福祉健康部地域保健課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	01	細目	008	説明	01	課等の長	辻 俊之	電話	7164

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 55 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢市地域防災計画に基づく、災害用医薬品及び医薬用材料等を確保し、災害に備えるもの。						
対象	1. 個人	市民				433,060 人	
根拠法令等							
事業実施内容	藤沢市薬剤師会に、災害用医薬品及び医薬用材料等の保管、維持管理を委託する。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 一般社団法人藤沢市薬剤師会) (委託等内容 : 災害用医薬品及び医薬用材料等の保管、維持管理) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 1,424 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	1,424 千円	災害用医薬品及び医薬品材料等の保管、維持管理
財源内訳	R元年度 支出済額 1,424 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	1,424 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	2,631	3,487	3,494	3,370			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	2,634	3,200	3,516	3,368			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	1,670	1,266	1,589	1,424			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	964	1,934	1,927	1,944			
	①職員給与合計(常勤)	910	1,844	1,833	1,828			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	54	90	94	116			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-3	287	-22	2			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-3	287	-22	2			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	6.19	425,105	8.16	427,501	8.14	429,317	7.78	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		災害発生時に必要な医薬品および医薬用材料等を備蓄する事業であることから、平時に効果を測定することが困難であるため。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	災害用医薬品及び医薬用材料等の品目及び数量等の見直しを行う必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	藤沢市薬剤師会等と連携し，災害用医薬品及び医薬用材料等の品目及び数量等の見直し，検討を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	藤沢市薬剤師会と連携し，藤沢市地域防災計画に基づく災害用医薬品及び医薬用材料等の保管，維持管理を適正に行った。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	災害用医薬品及び医薬用材料等の品目，数量等について藤沢市薬剤師会等と連携し，検討していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
30	緊急用医薬品の備蓄に関すること	有	有	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部 保健所	氏名	阿南 弥生子	確認日	2020/8/20
----	-----------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	地域保健事業費										担当課	部課名	福祉健康部地域保健課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	05	細目	001	説明	01	課等の長	辻 俊之	電話	7164

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務
事業概要	地域保健法に基づく各種事業を行う。				
対象	1. 個人	市民			433,060 人
根拠法令等	法律等	地域保健法			
事業実施内容	1 人口動態統計その他地域保健に係る統計に関する事業の実施 2 医事に関する事業の実施, 医療安全相談の実施 3 健康危機管理保健所協議会及び地域災害医療対策会議の運営 4 地域保健に係る各種事業(表彰事業, 専門研修等)の実施				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : クローバーホスピタル) (委託等内容 : インフルエンザ・B型肝炎予防接種事業(保健所業務従事職員)) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 全国政令市衛生部局長会 他) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 5,515 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	4,165 千円	非常勤職員報酬(医療安全相談員報酬 他)
		旅費	580 千円	国, 県事務連絡旅費, 費用弁償, 特別旅費
		需用費	422 千円	参考図書, 事務用品 等
財源内訳	R元年度 支出済額 5,515 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	1,627 千円	
		国庫支出金		
県支出金	101 千円			
その他 ()				
一般財源	3,787 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	5.60
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	1.20
合計	6.80

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	53,579	61,062	58,937	59,988			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	53,738	60,109	59,540	59,940			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	2,092	1,593	5,578	1,350			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	51,646	58,516	53,962	58,590			
	①職員給与合計(常勤)	44,595	51,626	51,335	51,190			
	②報酬合計(非常勤)	4,383	4,383	0	4,165			
	③退職金相当額	2,668	2,507	2,627	3,235			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-159	953	-603	48			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-159	953	-603	48				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	126.04	425.105	142.83	427.501	137.28	429.317	138.52	433.060

成果実績	指標名	医療安全相談件数	目標	300	単位	300	単位	300	単位	300	単位	300
			実績	300	単位	323	単位	264	単位	263	単位	263
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			178,596.67	189,046.44	223,246.21	228,091.25						

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	地域災害医療対策について，関係団体や関係部門との連携を推進し，災害時の医療救護活動の実効性を高める。
(2) (1)解決のための今後の取組	地域災害医療対策会議の開催及び医療救護活動に係る防災訓練を，関係団体と連携した上で実施する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各種事業の実施により，地域保健対策の推進を図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	各種事業を確実に実施することにより，地域保健対策の推進を図り，地域住民の健康の保持及び増進に寄与していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	保健所内各課との調整に関すること	無	有	1	
2	湘南東部地区保健医療計画に関すること	無	有		2
3	神奈川県との調整に関すること	無	有	1	
4	地域医療支援病院に関すること	無	有	1	
5	救急病院に関すること	無	有	1	
15	地域保健報告・健康増進報告に関すること	無	有	1	
16	保健所年報に関すること	無	有		2
17	人口動態に関すること	無	有	2	3
18	国民生活基礎調査	無	有	1	1
19	社会保障・人口問題基本調査	無	有	1	1
20	衛生行政報告に関すること	無	有		1
21	病院報告に関すること	無	有	1	
22	医療施設動態調査業務に関すること	無	有		1
41	医療安全相談に関すること	無	有	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部 保健所	氏名	阿南 弥生子	確認日	2020/8/20
----	-----------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	保健所運営管理費										担当課	部課名	福祉健康部地域保健課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	05	細目	001	説明	02	課等の長	辻 俊之	電話	7164

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢市保健所・南保健センターは、平成18年に保健所業務が県から市へ移管され、開設した。藤沢市保健所・南保健センターの施設管理、設備保守及び来所者の施設賠償を担保し、安全で快適な環境を維持する。保健所・保健センター業務情報システムの運営管理を行う。						
対象	1. 個人	市民					433,060 人
根拠法令等							
事業実施内容	日常清掃、定期清掃、設備保守、一般廃棄物処理、除草植栽管理、電気・ガス・水道等公共料金の負担等の建物総合管理を実施した。 施設や設備の修繕を実施した。 保健所・保健センター業務情報システムを運営管理した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 株式会社東幸) (委託等内容 : 保健所・南保健センターの建物総合管理) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 公益財団法人藤沢市まちづくり協会) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 112,324 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	19,239 千円	光熱水費電気代 他
		役務費	6,995 千円	手数料 他
		委託料	49,636 千円	建物総合管理委託 他
		使用料及び賃借料	34,358 千円	保健所・保健センター業務情報システム賃借料 他
		負担金補助及び交付金	2,096 千円	奥田公園駐車場負担金
財源内訳	R元年度 支出済額 112,324 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	26 千円	
		県支出金		
		その他 (奥田公園駐車場 公共施設利用者 駐車料金納付金 他)	514 千円	
		一般財源	111,784 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	3.18
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	3.18

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	155,143	160,707	153,257	173,492			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	124,995	129,585	123,365	143,229			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	99,145	98,846	92,722	112,324			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	25,850	30,739	30,643	30,905			
	①職員給与合計(常勤)	24,391	29,316	29,151	29,068			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,459	1,423	1,492	1,837			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	30,148	31,122	29,892	30,263			
	①減価償却費	30,235	30,235	30,235	30,235			
	②退職給与引当金繰入額	-87	887	-343	28			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	364.95	425,105	375.92	427,501	356.98	429,317	400.62	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		施設の維持管理が目的の事業のため、指標を設定できない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	老朽化する施設や設備の修繕を計画的に行う必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	委託業者と連携し，不具合等を早期に把握するよう努める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地域保健事業を行う施設として，利用者が安全で快適に利用できるよう，施設の維持管理を適切に行った。保健所・保健センター業務情報システムの運営管理を適切に行い，保健所業務や市民の健康維持・増進に係るサービスの提供を適正に行った。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	建設から10年以上経過した施設であるため，施設や設備の老朽化に伴う不具合等に適切に対応し，計画的な修繕等により施設の長寿命化を図りながら維持管理を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
32	公用車の管理に関する事	無	有	3	1
33	施設の維持管理に関する事	有	有	3	2
34	コピー機等備品の管理に関する事	有	有		1
35	奥田公園駐車場に関する事	有	有	1	
36	消防訓練に関する事	無	有	2	
37	現金及び納付書等の出納保管及び管理に関する事	無	有		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部 保健所	氏名	阿南 弥生子	確認日	2020/8/20
----	-----------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	薬事等指導費										担当課	部課名	福祉健康部地域保健課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	05	細目	003	説明	02	課等の長	辻 俊之	電話	7164

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務
事業概要	「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」及び「毒物及び劇物取締法」に基づく、薬局、医薬品販売業等の許可及び監視指導と、薬物乱用防止の普及啓発を行う。				
対象	3. 団体	薬局、医薬品販売業者等(毒物、劇物等含む)			1,817 施設
根拠法令等	法律等	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、毒物及び劇物取締法			
事業実施内容	1. 薬事等指導 (1) 薬局・医薬品販売業等の監視指導 (2) 毒物及び劇物取扱施設の監視指導 (3) 薬事講習会の開催 2. 薬物乱用防止対策 (1) 藤沢地区薬物乱用防止推進地域連絡会の運営 (2) 薬物乱用防止講演会の開催 (3) 啓発活動の推進				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 739 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	30 千円	国、県主催会議出席等旅費
		需用費	709 千円	薬物乱用防止啓発物品 等
財源内訳	R元年度 支出済額 739 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	739 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源				

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	2.70
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	2.70

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A	26,330	25,897	26,473	27,003
	(1)現金を伴う支出 (千円)	26,418	26,575	26,764	26,980
	事業費(支出済額-②報酬合計)	375	475	746	739
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	26,043	26,100	26,018	26,241
	①職員給与合計(常勤)	24,573	24,891	24,751	24,681
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	1,470	1,209	1,267	1,560
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-88	-678	-291	23
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-88	-678	-291	23
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	61.94	60.58	61.66	62.35	
	425,105	427,501	429,317	433,060	

成果実績	指標名	監視指導件数	目標	615	単位 件	602	単位 件	611	単位 件	610	単位 件
			実績	521	単位 件	463	単位 件	420	単位 件	514	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1 単位あたりの総費用 A/実績 (円)		50,537.43		55,933.05		63,030.95		52,535.02			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	令和2年度は，医薬品，医薬機器等の品質，有効性及び安全性の確保等に関する法律の改正により，手数料条例及び保健所長の事務委任規則の改正，各種様式の変更を行う必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	法令改正に適切に対応するため，行政総務課及び財政課等と連携し対応していく。また，管内薬事関係施設に対して法改正に関わる通知等をホームページに掲載する等の周知徹底を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	薬局，医薬品販売業等に対して，関係法令の遵守確認のため，監視指導を行い，医薬品等の品質，有効性，安全性を確認した。 毒物及び劇物取扱施設等に対して，関係法令の遵守確認のため，監視指導を行い，毒物及び劇物による危害防止を確認した。 薬物乱用防止の取り組みにより，薬物乱用による保健衛生上の危害発生防止を推進した。
今後の方針	事業の方向性 現状維持 薬局，医薬品販売業等に対して，関係法令の遵守確認のため，監視指導を行い，医薬品等の品質，有効性，安全性を確認していく。 毒物及び劇物取扱施設等に対して，関係法令の遵守確認のため，監視指導を行い，毒物及び劇物による危害防止を確認していく。 薬物乱用防止の取り組みにより，薬物乱用による保健衛生上の危害発生防止を推進していく。

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
42	薬局・医薬品等販売業の許可及び監視指導	無	有	1	1
43	毒物及び劇物取扱施設の登録及び監視指導	無	有	1	1
44	薬事講習会の開催に関すること	無	有	1	
45	薬局等にかかる相談・苦情に関すること	無	有	1	1
46	藤沢地区薬物乱用防止推進地域連絡会の運営に関すること	無	有	1	
47	啓発活動の推進に関すること	無	有	1	1
48	不正大麻・けしの発見除去に関すること。	無	有	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部 保健所	氏名	阿南 弥生子	確認日	2020/8/20
----	-----------	----	--------	-----	-----------

成果実績	指標名	—	目標	—	単位	—	単位	—	単位
	実績	—	実績	—	単位	—	単位	—	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業には、感染症や食中毒など発生予測がつかない事案に対する検査業務が含まれるため、事業全体を表す指標の設定や効果の数値化が困難。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		—		—		—		—	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	衛生検査に係る専門知識、技術の維持・向上を図る。
(2) (1)解決のための今後の取組	国や県の主催する専門研修等への積極的な参加。 人事評価制度において、職員の知識・技術の維持、向上につながる目標を設定し、検査の質向上に努める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<ul style="list-style-type: none"> 年間計画に基づく食品衛生検査、環境衛生検査は概ね計画通りに実施できた。 カルバペネム耐性腸内細菌科細菌[※]の検査対応を開始した。（※ほとんどの抗生物質に耐性を持つ細菌で、老人福祉施設や病院等における集団感染が懸念されている。） 新型コロナウイルスのPCR検査を実施。迅速な行政対応の一助となった。 	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	新型コロナウイルス感染症の発生を見てもわかるとおり、保健所は健康危機発生に際し、地域の健康危機管理の拠点としての役割があり地域保健課は保健所長の専門的判断に基づいて迅速かつ適切に対処できる体制を整えている。衛生検査においても、変化する公衆衛生上の健康課題から今後を予想し健康危機管理事案発生に備えている。 衛生検査は、社会情勢や科学技術の発達とともに要求される知識・技術レベルが高度化する傾向にあり、非常に専門性の高い業務である。今後も、検査職員の知識・技術レベルの維持・向上を図り、迅速かつ信頼性の高いデータを提供することで健康危機管理業務に貢献していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	衛生検査センター事務室、検査室等の管理に関すること	無	無	3	1
2	高圧ガスの管理に関すること	無	無		1
3	薬品の管理に関すること	無	無	3	1
4	産業廃棄物等の管理に関すること	無	無	1	1
5	検査機器の保守管理に関すること	無	無		1
6	一般依頼検査に関すること	無	無	3	
7	感染症発生時の微生物検査に関すること	無	無	3	1
8	肝炎、HIV等臨床検査に関すること	無	無	3	
9	家庭用品、浴場水質等検査に関すること	無	無	3	
10	食品の収去検査に関すること	無	無	3	
11	食中毒発生時の検査に関すること	無	無	3	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部 保健所	氏名	阿南 弥生子	確認日	2020/8/20
----	-----------	----	--------	-----	-----------